

(要旨)

医療・福祉サービスについての請願

(理由)

わが国は、世界一の長寿国となりました。その背景には、国際的に見れば決して高くない医療費で、国民皆保険制度、フリーアクセス、現物給付を柱とした世界で最も公平・平等な医療制度が存在したこと等が挙げられます。

現在の医療・福祉・介護政策をみると、政府は国家財政の赤字解消を優先させた社会保障制度改革とりわけ医療保険制度改革を進めています。

具体的には、長期療養のためのベッドを38万床から15万床に削減することによる医療・介護難民の出現や医療費自己負担増による格差社会の助長、さらに長年の医療費抑制策に伴い医師や看護師等の不足など、医療の提供体制に様々な歪みや綻びが生じています。

このようなことから医療・介護・福祉のサービスを提供する側とそのサービスを受ける側の42団体が「宮崎県地域医療・福祉推進協議会」を設立して県民集会を開催し、

“国民のための医療の実現”

“医療崩壊を止めよう”

“患者自己負担増反対”

の三項目について、満場一致で意志の確認を行いました。

安全な医療・介護・福祉のもとで、子供を産み育て、健やかに老後を過ごすことは国民にとって当然の願いです。

「誰もが、いつでも、どこでも」安心して適切なサービスが受けられる社会の実現を目指し、県議会においても関係機関にはたらきかけていただくよう強く要望します。

平成19年6月13日

宮崎市和知川原1丁目101番地

宮崎県地域医療・福祉推進協議会

代表 秦 喜八郎

宮崎県議会議長

坂口 博美 殿